

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成25年8月28日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表執行役 ジュディー・マリンスキー
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に係 るファンドの名称】	フィデリティ・日本成長株・ファンド
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券の金 額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出致しましたので、平成25年2月26日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（3）【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

～ （略）

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円（2012年12月末日現在）

(b) （略）

(c) 大株主の状況

（2012年12月末日現在）

株主名	住所	所有株式数 （株）	所有比率 （％）
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000	100

< 訂正後 >

～ （略）

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円（2013年6月末日現在）

(b) （略）

(c) 大株主の状況

（2013年6月末日現在）

株主名	住所	所有株式数 （株）	所有比率 （％）
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000	100

4【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

（略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

1．個人の受益者に対する課税

（略）

2．法人の受益者に対する課税

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2013年1月1日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

（略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

課税上は株式投資信託として取扱われます。

1．個人の受益者に対する課税

（略）

（注）2014年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」の適用対象です。N I S Aをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2．法人の受益者に対する課税

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2013年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(2013年6月28日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	350,257,713,894	100.12
預金・その他の資産(負債控除後)	-	419,650,423	0.12
合計(純資産総額)		349,838,063,471	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・日本成長株・マザーファンド

(2013年6月28日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	539,965,234,900	96.97
投資信託受益証券	日本	12,950,825,983	2.33
投資証券	日本	1,938,373,500	0.35
預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,961,036,550	0.35
合計(純資産総額)		556,815,470,933	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2013年6月28日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ 日本成長株・マ ザーファンド	日本	217,254,505,579	1.1217	243,711,115,675	1.6122	350,257,713,894	100.12

種類別投資比率

(2013年6月28日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.12

(参考) マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・日本成長株・マザーファンド

(2013年6月28日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	ミスミグループ本社	日本・円 日本	株式 卸売業	6,990,600	2,170.00 15,169,602,000	2,727 19,063,366,200	3.42
2	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円 日本	株式 銀行業	4,100,000	2,977.28 12,206,852,325	4,550 18,655,000,000	3.35
3	トヨタ自動車	日本・円 日本	株式 輸送用機器	2,984,600	3,769.26 11,249,762,554	5,990 17,877,754,000	3.21
4	オリックス	日本・円 日本	株式 その他金融業	12,008,900	864.67 10,383,854,374	1,355 16,272,059,500	2.92
5	日産自動車	日本・円 日本	株式 輸送用機器	15,348,200	884.60 13,577,100,869	1,005 15,424,941,000	2.77
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円 日本	株式 銀行業	24,987,200	456.94 11,417,872,558	612 15,292,166,400	2.75
7	マキタ	日本・円 日本	株式 機械	2,461,700	3,487.35 8,584,816,615	5,360 13,194,712,000	2.37
8	フィデリティ・円 キャッシュ・ファンド (適格機関投資家専用)	日本・円 日本	投資信託受益証券 -	12,765,723,000	1.0144 12,949,921,166	1.0145 12,950,825,983	2.33
9	東レ	日本・円 日本	株式 繊維製品	17,263,000	510.33 8,809,945,461	642 11,082,846,000	1.99
10	横河電機	日本・円 日本	株式 電気機器	9,281,900	899.63 8,350,339,458	1,187 11,017,615,300	1.98
11	本田技研工業	日本・円 日本	株式 輸送用機器	2,959,900	2,903.67 8,594,584,040	3,685 10,907,231,500	1.96

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
12	シマノ	日本・円 日本	株式 輸送用機器	1,295,100	5,450.00 7,058,295,000	8,420 10,904,742,000	1.96
13	日東電工	日本・円 日本	株式 化学	1,672,600	4,465.40 7,468,836,188	6,380 10,671,188,000	1.92
14	大和工業	日本・円 日本	株式 鉄鋼	3,482,400	2,231.94 7,772,522,975	3,035 10,569,084,000	1.90
15	日立製作所	日本・円 日本	株式 電気機器	15,535,000	560.99 8,715,017,305	637 9,895,795,000	1.78
16	楽天	日本・円 日本	株式 サービス業	8,101,200	981.07 7,947,892,712	1,173 9,502,707,600	1.71
17	ソフトバンク	日本・円 日本	株式 情報・通信業	1,596,900	3,337.15 5,329,099,424	5,790 9,246,051,000	1.66
18	日本電産	日本・円 日本	株式 電気機器	1,319,700	5,123.68 6,761,724,354	6,920 9,132,324,000	1.64
19	ジェイ エフ イー ホールディングス	日本・円 日本	株式 鉄鋼	4,016,600	2,021.27 8,118,666,894	2,177 8,744,138,200	1.57
20	MS & ADインシュア ランスグループホール ディングス	日本・円 日本	株式 保険業	3,459,000	1,787.63 6,183,428,617	2,522 8,723,598,000	1.57
21	島津製作所	日本・円 日本	株式 精密機器	10,703,000	526.00 5,629,778,000	798 8,540,994,000	1.53
22	みずほフィナンシャル グループ	日本・円 日本	株式 銀行業	40,102,700	208.35 8,355,403,540	206 8,261,156,200	1.48
23	日本電信電話	日本・円 日本	株式 情報・通信業	1,589,200	4,090.32 6,500,351,836	5,140 8,168,488,000	1.47
24	エヌ・ティ・ティ・ド コモ	日本・円 日本	株式 情報・通信業	50,531	137,459.38 6,945,960,040	154,100 7,786,827,100	1.40
25	三菱電機	日本・円 日本	株式 電気機器	8,105,000	697.65 5,654,524,845	929 7,529,545,000	1.35
26	東京建物	日本・円 日本	株式 不動産業	8,759,000	619.73 5,428,294,302	826 7,234,934,000	1.30
27	日本たばこ産業	日本・円 日本	株式 食料品	1,896,100	3,056.08 5,794,644,164	3,505 6,645,830,500	1.19
28	リンナイ	日本・円 日本	株式 金属製品	933,400	5,740.00 5,357,716,000	7,060 6,589,804,000	1.18
29	東海旅客鉄道	日本・円 日本	株式 陸運業	511,400	7,170.59 3,667,040,996	12,130 6,203,282,000	1.11
30	三井住友トラスト・ ホールディングス	日本・円 日本	株式 銀行業	13,369,000	354.02 4,732,964,076	463 6,189,847,000	1.11

（参考）マザーファンドの種類別および業種別投資比率

フィデリティ・日本成長株・マザーファンド

（2013年6月28日現在）

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	鉱業	0.88
		建設業	1.06
		食料品	1.25
		繊維製品	2.04
		化学	4.40
		医薬品	2.84
		石油・石炭製品	0.64
		ゴム製品	1.14
		ガラス・土石製品	0.65
		鉄鋼	3.47
		非鉄金属	0.31
		金属製品	1.18
		機械	5.92
		電気機器	12.34
		輸送用機器	11.17
		精密機器	3.82
		その他製品	0.94
		電気・ガス業	2.02
		陸運業	2.20
		海運業	0.41
		倉庫・運輸関連業	0.26
		情報・通信業	5.97
		卸売業	6.81
		小売業	1.28
		銀行業	9.64
		証券、商品先物取引業	0.54
		保険業	1.91
その他金融業	3.95		
不動産業	4.56		
サービス業	3.35		
	小計		96.97
投資信託受益証券	国内	-	2.33
	小計		2.33
投資証券	国内	-	0.35
	小計		0.35
合計（対純資産総額比）			99.65

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2013年6月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
6期	(2003年12月1日)	332,540	332,540	1.1885	1.1885
7期	(2004年11月30日)	423,860	423,860	1.2256	1.2256
8期	(2005年11月30日)	469,774	469,774	1.6750	1.6750
9期	(2006年11月30日)	511,794	511,794	1.7202	1.7202
10期	(2007年11月30日)	410,892	410,892	1.6941	1.6941
11期	(2008年12月1日)	217,957	217,957	0.8768	0.8768
12期	(2009年11月30日)	256,119	256,119	0.9808	0.9808
13期	(2010年11月30日)	262,085	262,085	1.0270	1.0270
14期	(2011年11月30日)	224,037	224,037	0.8893	0.8893
15期	(2012年11月30日)	241,418	241,418	0.9644	0.9644
	2012年6月末日	239,089	-	0.9355	-
	2012年7月末日	231,993	-	0.9069	-
	2012年8月末日	231,196	-	0.9091	-
	2012年9月末日	233,717	-	0.9245	-
	2012年10月末日	234,046	-	0.9289	-
	2012年11月末日	241,418	-	0.9644	-
	2012年12月末日	258,969	-	1.0454	-
	2013年1月末日	281,836	-	1.1431	-
	2013年2月末日	289,825	-	1.1736	-
	2013年3月末日	315,001	-	1.2685	-
	2013年4月末日	358,734	-	1.4399	-
	2013年5月末日	351,653	-	1.4108	-
	2013年6月末日	349,838	-	1.4021	-

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金(円)
第6期	0.0000
第7期	0.0000
第8期	0.0000
第9期	0.0000
第10期	0.0000
第11期	0.0000
第12期	0.0000
第13期	0.0000
第14期	0.0000
第15期	0.0000

【収益率の推移】

期	収益率(%)
第6期	28.1
第7期	3.1
第8期	36.7
第9期	2.7
第10期	1.5
第11期	48.2
第12期	11.9
第13期	4.7
第14期	13.4
第15期	8.4
第16期中 自 2012年12月1日 至 2013年5月31日	46.3

(注) 収益率とは、各計算期間末（又は当中間期末）の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第6期	97,481,214,194	82,753,316,034	279,796,056,871
第7期	165,015,101,547	98,979,555,398	345,831,603,020
第8期	94,899,032,427	160,269,200,594	280,461,434,853
第9期	107,984,738,685	90,924,598,992	297,521,574,546
第10期	40,795,347,013	95,777,238,835	242,539,682,724
第11期	38,880,411,283	32,844,188,318	248,575,905,689
第12期	41,547,445,326	28,988,334,390	261,135,016,625
第13期	32,890,265,194	38,834,404,912	255,190,876,907
第14期	36,753,033,618	40,021,206,665	251,922,703,860
第15期	38,031,168,458	39,629,484,725	250,324,387,593
第16期中 自 2012年12月1日 至 2013年5月31日	50,236,977,864	51,301,430,954	249,259,934,503

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

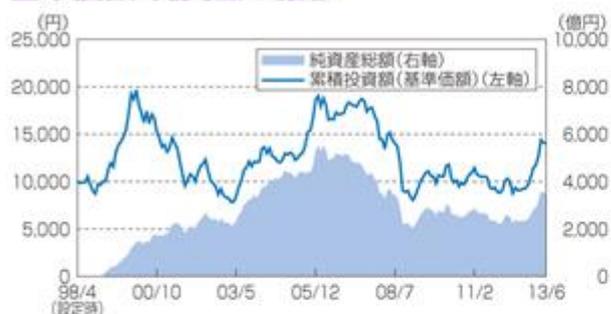
(2013年6月28日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保障するものではありません。

※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

基準価額・純資産の推移



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

基準価額	14,021円
純資産総額	3,498.4億円

分配の推移

決算期	分配金(1万円当たり/税込)
2008年12月	0円
2009年11月	0円
2010年11月	0円
2011年11月	0円
2012年11月	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況(マザーファンド)

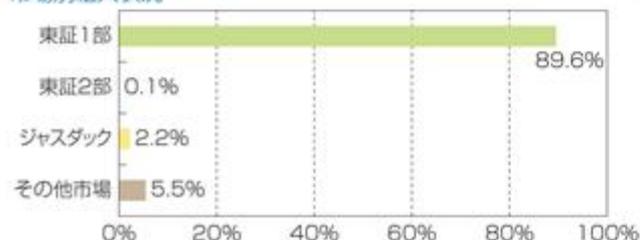
資産別組入状況

株式	97.0%
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他	2.7%

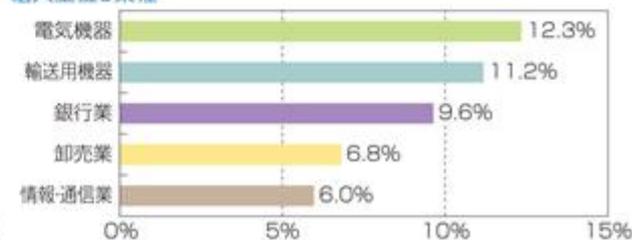
組入上位10銘柄

順位	銘柄	業種	比率
1	ミスミグループ本社	卸売業	3.4%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.4%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
4	オリックス	その他金融業	2.9%
5	日産自動車	輸送用機器	2.8%
6	三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	2.7%
7	マキタ	機械	2.4%
8	東レ	繊維製品	2.0%
9	横河電機	電気機器	2.0%
10	本田技研工業	輸送用機器	2.0%

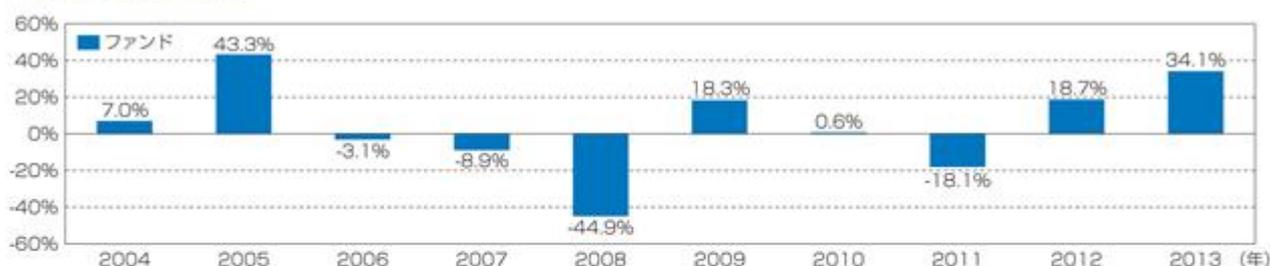
市場別組入状況



組入上位5業種



年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、収益分配金(税込)を再投資したものとみなして算出しています。

※2013年は年初以降6月末までの実績となります。

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類しております。

なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

第3【ファンドの経理状況】

< 訂正前 >

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

< 訂正後 >

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期中間計算期間（平成24年12月1日から平成25年5月31日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

なお、財務諸表および中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

1【財務諸表】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に、以下の記載内容を追加いたします。

< 追加内容 >

中間財務諸表
【フィデリティ・日本成長株・ファンド】
（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

第16期中間計算期間 平成25年5月31日現在	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	2,028,526,212
親投資信託受益証券	351,589,052,069
未収入金	2,499,352,124
流動資産合計	356,116,930,405
資産合計	
356,116,930,405	
負債の部	
流動負債	
未払解約金	2,028,526,212
未払受託者報酬	158,361,599
未払委託者報酬	2,264,571,421
その他未払費用	11,768,628
流動負債合計	4,463,227,860
負債合計	
4,463,227,860	
純資産の部	
元本等	
元本	249,259,934,503
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	102,393,768,042
（分配準備積立金）	24,068,494,776
元本等合計	351,653,702,545
純資産合計	
351,653,702,545	
負債純資産合計	
356,116,930,405	

（ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期中間計算期間 自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 5 月31日
営業収益	
有価証券売買等損益	112,965,101,164
営業収益合計	112,965,101,164
営業費用	
受託者報酬	158,361,599
委託者報酬	2,264,571,421
その他費用	11,768,628
営業費用合計	2,434,701,648
営業利益又は営業損失（ ）	110,530,399,516
経常利益又は経常損失（ ）	110,530,399,516
中間純利益又は中間純損失（ ）	110,530,399,516
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	15,268,045,561
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,905,956,591
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,037,370,678
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	739,256,794
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,298,113,884
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	102,393,768,042

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第16期中間計算期間 平成25年5月31日現在
1. 元本の推移	
期首元本額	250,324,387,593 円
期中追加設定元本額	50,236,977,864 円
期中一部解約元本額	51,301,430,954 円
2. 受益権の総数	249,259,934,503 口
3. 1口当たり純資産額	1.4108 円

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・日本成長株・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・日本成長株・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	平成25年5月31日現在
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	6,365,205,901
株式	549,116,354,300
投資信託受益証券	6,677,813,875
投資証券	1,820,536,500
未収入金	10,950,135,327
未収配当金	4,199,099,986
流動資産合計	579,129,145,889
資産合計	579,129,145,889
負債の部	
流動負債	
未払金	11,154,248,245
未払解約金	4,943,890,975
流動負債合計	16,098,139,220
負債合計	16,098,139,220
純資産の部	
元本等	
元本	347,497,076,087
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	215,533,930,582
元本等合計	563,031,006,669
純資産合計	563,031,006,669
負債純資産合計	579,129,145,889

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

項 目	平成25年 5月31日現在
1. 元本の推移	
期首元本額	360,638,739,726 円
期中追加設定元本額	11,537,981,960 円
期中一部解約元本額	24,679,645,599 円
2. 期末元本額及びその内訳	
フィデリティ・日本成長株・ファンド	217,003,488,501 円
フィデリティ・ジャパン・グロース・オープン	662,879,273 円
フィデリティ・日本成長株・ファンド（3ヵ月決算型）	76,932,981 円
フィデリティ・日本成長株・ファンド（適格機関投資家専用）	1,232,377,309 円
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA1（適格機関投資家専用）	8,926,799,101 円
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2	54,377,795,484 円
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）	54,243,886,009 円
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA4（適格機関投資家専用）	366,645,977 円
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA5（適格機関投資家専用）	10,597,724,119 円
フィデリティ・日本成長&小型VA（適格機関投資家専用）	8,547,333 円
計	347,497,076,087 円
3. 受益権の総数	347,497,076,087 口
4. 1口当たり純資産額	1.6202 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び 評価方法」に記載しております。 (2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているた め、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する 事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がな い場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているた め、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもありま す。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 純資産額計算書」
 につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(2013年6月28日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	351,096,407,688	円
負債総額	1,258,344,217	円
純資産総額(-)	349,838,063,471	円
発行済数量	249,503,454,532	口
1単位当たり純資産額(/)	1.4021	円

(参考)マザーファンドの純資産額計算書
 フィデリティ・日本成長株・マザーファンド

(2013年6月28日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	560,971,111,915	円
負債総額	4,155,640,982	円
純資産総額(-)	556,815,470,933	円
発行済数量	345,380,018,677	口
1単位当たり純資産額(/)	1.6122	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等

(2012年12月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) (略)

<訂正後>

(1) 資本金等

(2013年6月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) (略)

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2012年12月28日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託142本、親投資信託58本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額2,539,348,131,392円です。

< 訂正後 >

（略）

2013年6月28日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託149本、親投資信託57本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,575,461,411,386円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第26期 （平成24年3月31日）	第27期 （平成25年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,307	423,130
立替金	178,632	181,961
前払費用	134,826	143,816
未収委託者報酬	3,608,767	4,228,278
未収収益	551,604	450,497
未収入金	* 1 626,527	541,967
繰延税金資産	1,198,455	1,044,008
流動資産合計	6,713,120	7,013,659
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	989,129	1,431,173
長期貸付金	* 1 11,466,000	12,550,000
長期差入保証金	143,331	83,374
会員預託金	1,030	830
投資その他の資産合計	12,599,490	14,065,377
固定資産合計	12,606,977	14,072,864
資産合計	19,320,098	21,086,524
負債の部		
流動負債		
預り金	1,883	204
未払金	* 1	
未払手数料	1,537,315	1,801,025
その他未払金	944,060	1,209,146
未払費用	993,613	959,644
未払法人税等	80,118	72,987
未払消費税等	125,882	125,710
賞与引当金	2,250,852	1,967,731
その他流動負債	31,605	41,180
流動負債合計	5,965,331	6,177,632
固定負債		
長期賞与引当金	111,943	211,868
退職給付引当金	4,900,549	5,099,781
関係会社引当金	1,017,255	1,255,160
預り保証金	-	19,485
繰延税金負債	35,453	192,642
固定負債合計	6,065,202	6,778,937
負債合計	12,030,534	12,956,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,225,540	6,782,075
利益剰余金合計	6,225,540	6,782,075
株主資本合計	7,225,540	7,782,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,023	347,879
評価・換算差額等合計	64,023	347,879
純資産合計	7,289,564	8,129,955
負債純資産合計	19,320,098	21,086,524

（ 2 ）【損益計算書】

（単位：千円）

	第26期 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	第27期 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	27,120,569	27,274,905
その他営業収益	3,969,358	3,535,840
営業収益計	31,089,927	30,810,745
営業費用		
支払手数料	12,373,051	12,411,728
広告宣伝費	733,745	566,037
調査費		
調査費	416,155	387,990
委託調査費	5,138,531	5,240,618
営業雑経費		
通信費	40,901	36,232
印刷費	53,035	61,980
協会費	28,950	28,856
諸会費	7,389	10,181
営業費用計	18,791,762	18,743,625
一般管理費		
給料		
給料・手当	3,169,469	2,914,666
賞与	1,995,958	2,109,995
福利厚生費	752,276	691,175
交際費	29,381	32,115
旅費交通費	206,717	220,832
租税公課	62,099	51,604
弁護士報酬	9,860	1,831
不動産賃貸料・共益費	519,096	495,837
退職給付費用	630,143	456,463
消耗器具備品費	50,133	49,203
事務委託費	3,031,558	3,176,343
諸経費	318,269	291,075
一般管理費計	10,774,963	10,491,145
営業利益	1,523,201	1,575,974
営業外収益	* 1	
受取利息	69,296	69,342
保険配当金	11,946	12,407
雑益	55	1,038
営業外収益計	81,298	82,788
営業外費用		
寄付金	1,460	300
為替差損	102,563	291,333
営業外費用計	104,024	291,633
経常利益	1,500,475	1,367,129
特別損失		
特別退職金	200,450	105,104
事務過誤損失	718	-
特別損失計	201,168	105,104
税引前当期純利益	1,299,307	1,262,024
法人税、住民税及び事業税	604,564	551,042
法人税等調整額	151,672	154,447
法人税等合計	756,237	705,489
当期純利益	543,070	556,534

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	第26期 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日）	第27期 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,682,470	6,225,540
当期変動額		
当期純利益	543,070	556,534
当期変動額合計	543,070	556,534
当期末残高	6,225,540	6,782,075
株主資本合計		
当期首残高	6,682,470	7,225,540
当期変動額		
当期純利益	543,070	556,534
当期変動額合計	543,070	556,534
当期末残高	7,225,540	7,782,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,207	64,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,815	283,856
当期変動額合計	53,815	283,856
当期末残高	64,023	347,879
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,207	64,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,815	283,856
当期変動額合計	53,815	283,856
当期末残高	64,023	347,879
純資産合計		
当期首残高	6,692,678	7,289,564
当期変動額		
当期純利益	543,070	556,534
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,815	283,856
当期変動額合計	596,886	840,390
当期末残高	7,289,564	8,129,955

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

(3) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 関係会社引当金

親会社により負担された当社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与について、将来親会社に対し支払いを行う可能性が高いため、親会社との契約に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第26期 (平成24年3月31日)		第27期 (平成25年3月31日)	
未収入金	527,772	千円	454,599	千円
その他未払金	686,666	千円	941,766	千円
長期貸付金	11,466,000	千円	12,550,000	千円

（損益計算書関係）

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第26期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
関係会社からの受取 利息	69,296	千円	69,342	千円

（株主資本等変動計算書関係）

第26期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金およびその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

第26期（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	414,307	414,307	-
(2) 未収委託者報酬	3,608,767	3,608,767	-
(3) 未収入金	626,527	626,527	-
(4) 投資有価証券	987,367	987,367	-
(5) 長期貸付金	11,466,000	11,466,000	-
資産計	17,102,970	17,102,970	-
(1) 未払手数料	1,537,315	1,537,315	-
(2) その他未払金	944,060	944,060	-
負債計	2,481,375	2,481,375	-

第27期（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	423,130	423,130	-
(2) 未収委託者報酬	4,228,278	4,228,278	-
(3) 未収入金	541,967	541,967	-
(4) 投資有価証券	1,429,412	1,429,412	-
(5) 長期貸付金	12,550,000	12,550,000	-
資産計	19,172,788	19,172,788	-
(1) 未払手数料	1,801,025	1,801,025	-
(2) その他未払金	1,209,146	1,209,146	-
負債計	3,010,172	3,010,172	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第26期 (平成24年3月31日)	第27期 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,761	1,761

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第26期（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	414,307	-	-	-
未収委託者報酬	3,608,767	-	-	-
未収入金	626,527	-	-	-
合計	4,649,601	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(11,466,000千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第27期（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	423,130	-	-	-
未収委託者報酬	4,228,278	-	-	-
未収入金	541,967	-	-	-
合計	5,193,376	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(12,550,000千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第26期（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	887,890	987,367	99,477
小計	887,890	987,367	99,477
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	889,651	989,129	99,477

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
-	-	-

第27期（平成25年3月31日）

1. その他有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	888,890	1,429,412	540,522
小計	888,890	1,429,412	540,522
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	890,651	1,431,173	540,522

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
-	-	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型年金制度・確定拠出型年金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

	第26期 (平成24年3月31日)	第27期 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	4,879,424千円	5,085,499千円
(2) 未積立退職給付債務	4,879,424千円	5,085,499千円
(3) 未認識過去勤務債務	21,125千円	14,282千円
(4) 退職給付引当金	4,900,549千円	5,099,781千円

3．退職給付費用に関する事項

	第26期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第27期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	549,814千円	121,553千円
(2) 利息費用	25,342千円	31,654千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	49,210千円	274,007千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	6,843千円	6,843千円
(5) 退職給付費用の額（注1）	617,523千円	420,371千円

（注1）従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。

（注2）上記退職給付費用以外に下記項目を計上しております。

	第26期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第27期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 臨時に支払った割増退職金	200,450千円	105,104千円
(2) 確定拠出年金等の退職給付費用	103,449千円	95,531千円

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

第26期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第27期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.4%	1.0%

(3) 過去勤務債務の処理年数

10年

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第26期 (平成24年3月31日)	第27期 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		(千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,746,450	1,817,562
賞与引当金	1,178,886	1,270,783
未払費用否認	497,504	364,760
繰越欠損金	293,669	241,451
その他	75,122	87,467
繰延税金資産小計	3,791,632	3,782,025
評価性引当額	2,593,177	2,738,017
繰延税金資産計	1,198,455	1,044,008
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	35,453	192,642
繰延税金負債計	35,453	192,642

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第26期 (平成24年3月31日)	第27期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69	38.01
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.82	3.22
評価性引当額	17.19	12.40
過年度法人税等	2.59	1.26
税率変更差異	34.55	0.56
その他	0.07	0.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.20	55.92

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第26期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）及び第27期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第26期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	27,120,569	2,084,211	29,204,780

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	7,712,569	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	7,049,398	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	3,390,798	投資信託の運用

第27期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	27,274,905	1,551,186	28,826,092

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	7,858,776	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	6,994,036	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	3,552,348	投資信託の運用

関連当事者情報

第26期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローク市	千米ドル 2,832	投資顧問業	被所有 間接100 %	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	金銭の返済（注1） 利息の受取（注1） 委託調査等報酬（注3） 共通発生経費負担額（注4） 共通発生経費負担額（注4）	千円 9,270,000 9,786 188,913 4,833,970 -	長期貸付金 未収入金 未収入金 未払金 関係会社引当金	千円 - - 241,786 503,816 1,017,255
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有 直接100 %	当事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注4） 連結法人税の個別帰属額	千円 11,339,000 59,510 76,291 -	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 11,466,000 23,956 7,932 431,573
親会社	FIL Asia Holdings Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 176,907	グループ会社経営管理	被所有 間接56 %	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	千円 984,159	未払金	千円 5,374

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 5,207,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 935,172 420,578	未払金 未払金	千円 39,208 27,599

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません、期末残高には消費税等を含めております。

(注3)当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4)共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

第27期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市	千米ドル 2,957	投資顧 問業	被所有 間接100 %	投資顧問 契約の再 委任等役 員の兼任	委託調査 等報酬 （注3）	千円 333,664	未収入金	千円 157,810
							共通発生 経費負担額 （注4）	4,943,011	未払金	185,790
							共通発生 経費負担額 （注4）	-	関係会社 引当金	1,255,160
親会社	フィデリティ ・ジャパン ・ホールディ ングス株式 会社	東京都港区	千円 4,510,000	グルー プ 会社経営 管理	被所有 直接100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1）	千円 1,084,000	長期 貸付金	千円 12,550,000
							利息の受取 （注1）	69,342	未収入金	22,834
							共通発生 経費負担額 （注4）	55,472	未払金	7,008
							連結法人税の 個別帰属額	-	未払金	367,836
親会社	FIL Asia Holdings Limited	シンガ ポール、 ブルバード 市	千米ドル 176,907	グルー プ 会社経営 管理	被所有 間接61 %	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 1,003,209	未払金	千円 107,176

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の 親会社 をもつ 会社	フィデリティ 証券株式 会社	東京都港区	千円 5,957,500	証券業	なし	当社設定 投資信託 の募集・ 販売	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 597,370	未収入金	千円 8,738
							投資信託販売 に係る代行手 数料 （注5）	503,303	未払金	43,715

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	第26期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	364,478円20銭	406,497円75銭
1株当たり当期純利益	27,153円51銭	27,286円73銭

(注1)1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第26期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	543,070	556,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	543,070	556,534
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2013年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
(参考情報) 再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	
販売会社	株式会社SBI証券	47,937百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	クレディ・スイス証券株式会社	78,100百万円	
	ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100百万円	
	エース証券株式会社	8,831百万円	
	SMBCFriend証券株式会社	27,270百万円	
	PWM日本証券株式会社	3,000百万円	
	岡三証券株式会社	5,000百万円	
	マネックス証券株式会社	7,425百万円	
	カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
	キャピタル・パートナーズ証券株式会社	2,950百万円	
	極東証券株式会社	5,251百万円	
	あかつき証券株式会社	2,065百万円	
	岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	
静銀ティーエム証券株式会社	3,000百万円		

ファンドの運営 における役割	名称	資本金の額 (2013年3月末日現在)	事業の内容
販売会社	むさし証券株式会社	5,000百万円	
	損保ジャパンDC証券株式会社	3,000百万円	
	大和証券株式会社	100,000百万円	
	高木証券株式会社	11,069百万円	
	東海東京証券株式会社	6,000百万円	
	中銀証券株式会社	2,000百万円	
	内藤証券株式会社	3,002百万円	
	SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	
	日産センチュリー証券株式会社	1,500百万円	
	日本アジア証券株式会社	4,100百万円	
	西日本シティTT証券株式会社	1,575百万円	
	野村證券株式会社	10,000百万円	
	フィデリティ証券株式会社	5,957百万円	
	丸三証券株式会社	10,000百万円	
	丸八証券株式会社	3,676百万円	
	水戸証券株式会社	12,272百万円	
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円		

ファンドの運営 における役割	名称	資本金の額 (2013年3月末日現在)	事業の内容
販売会社	三菱UFJメリルリン チPB証券株式会社	8,000百万円	
	ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
	香川証券株式会社	555百万円	
	浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	百五証券株式会社	3,000百万円	
	みずほ証券株式会社	125,167百万円	
	いよぎん証券株式会社	3,000百万円	
	株式会社埼玉りそな銀 行	70,000百万円	銀行法に基づき銀行業 を営んでいます。
	シティバンク銀行株式 会社	123,100百万円	
	株式会社新生銀行	512,204百万円	
	株式会社三菱東京UF J銀行	1,711,958百万円	
	株式会社みずほ銀行	1,404,065百万円 (2013年7月1日現在)	
	株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	
	ザ・ホンコン・アンド ・シャンハイ・バンキ ング・コーポレイショ ン・リミテッド(香港 上海銀行)	589億6,870万7,252香港ドル 82億8,850万米ドル	
	株式会社あおぞら銀行	100,000百万円	

ファンドの運営 における役割	名称	資本金の額 (2013年3月末日現在)	事業の内容
販売会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
	みずほ信託銀行株式会社	247,369百万円	
	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	
	株式会社りそな銀行	279,928百万円	
	株式会社足利銀行	135,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
	株式会社阿波銀行	23,452百万円	
	株式会社池田泉州銀行	50,710百万円	
	株式会社伊予銀行	20,948百万円	
	株式会社大分銀行	19,598百万円	
	株式会社鹿児島銀行	18,130百万円	
	株式会社北九州銀行	10,000百万円	
	株式会社北國銀行	26,673百万円	
	株式会社京都銀行	42,103百万円	
	株式会社近畿大阪銀行	38,971百万円	
	株式会社群馬銀行	48,652百万円	
株式会社西京銀行	12,690百万円		
株式会社佐賀銀行	16,062百万円		

ファンドの運営 における役割	名称	資本金の額 (2013年3月末日現在)	事業の内容
販売会社	株式会社静岡銀行	90,845百万円	
	株式会社七十七銀行	24,658百万円	
	株式会社清水銀行	8,670百万円	
	株式会社十六銀行	36,839百万円	
	株式会社常陽銀行	85,113百万円	
	スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
	株式会社第四銀行	32,776百万円	
	株式会社但馬銀行	5,481百万円	
	株式会社筑邦銀行	8,000百万円	
	株式会社千葉銀行	145,069百万円	
	株式会社中国銀行	15,149百万円	
	株式会社東京都民銀行	48,120百万円	
	株式会社東邦銀行	23,519百万円	
	株式会社鳥取銀行	9,061百万円	
	株式会社南都銀行	29,249百万円	
	株式会社肥後銀行	18,128百万円	
	株式会社百五銀行	20,000百万円	
株式会社百十四銀行	37,322百万円		

ファンドの運営 における役割	名称	資本金の額 (2013年3月末日現在)	事業の内容
販売会社	株式会社八十二銀行	52,243百万円	
	株式会社福岡銀行	82,329百万円	
	株式会社福井銀行	17,965百万円	
	株式会社北越銀行	24,538百万円	
	株式会社北都銀行	11,000百万円	
	株式会社北陸銀行	140,409百万円	
	株式会社北海道銀行	93,524百万円	
	株式会社三重銀行	15,295百万円	
	株式会社山形銀行	12,008百万円	
	株式会社山口銀行	10,005百万円	
	株式会社山梨中央銀行	15,400百万円	
	株式会社横浜銀行	215,628百万円	
	株式会社琉球銀行	54,127百万円	
	株式会社関西アーバン 銀行	47,039百万円	
	株式会社京葉銀行	49,759百万円	
	株式会社東京スター銀 行	26,000百万円	
株式会社東和銀行	38,653百万円		
株式会社西日本シティ 銀行	85,745百万円		

ファンドの運営 における役割	名称	資本金の額 (2013年3月末日現在)	事業の内容
販売会社	株式会社豊和銀行	12,495百万円	
	株式会社みなと銀行	27,484百万円	
	株式会社もみじ銀行	87,450百万円	
	株式会社八千代銀行	43,734百万円	
	ソニー銀行株式会社	31,000百万円	
	株式会社滋賀銀行	33,076百万円	
	株式会社イオン銀行(注)	51,250百万円	
	京都信用金庫	13,015百万円* * 信用金庫であるため、 「出資金」の額です。	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。
	アイエヌジー生命保険株式会社	32,400百万円	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
	住友生命保険相互会社	639,000百万円* * 相互会社であるため、 「基金」の額です。	
	ソニー生命保険株式会社	70,000百万円	
	第一生命保険株式会社	210,200百万円	
	日本生命保険相互会社	1,250,000百万円* * 相互会社であるため、 「基金」の額です。	
	富国生命保険相互会社	106,000百万円* * 相互会社であるため、 「基金」の額です。	
	三井生命保険株式会社	167,280百万円	

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2013年3月末日現在)	事業の内容
販売会社	明治安田生命保険相互会社	620,000百万円* * 相互会社であるため、「基金」の額です。	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。
	株式会社損害保険ジャパン	70,000百万円	
	東京海上日動火災保険株式会社	101,994百万円	
	日本興亜損害保険株式会社	91,249百万円	
	三井住友海上火災保険株式会社	139,595百万円	

新規募集は行ないません。

(注) 株式会社イオン銀行は、2013年8月30日より取扱開始予定です。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年7月17日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・日本成長株・ファンドの平成24年12月1日から平成25年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ・日本成長株・ファンドの平成25年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年12月1日から平成25年5月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅木 典子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。